(桜川市行政評価システム) 記入年月日 令和 3年度 事務事業評価表(令和 2年度 の実績評価) 令和 月 事業区分 事務事業名 広報研究会参画事業 新規/継続 継続 事務事業No. 060101000880 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 010101 所属課 総合計画の施策名 市民協働のまちづくり 秘書広報課 06 みんなで築く自治のまちづくり 課長名グループ 政策名 01 市民協働のまちづくり 体 秘書広報G 施策名 系 01 ①広報広聴の充実 担当者名 手段名 財務会計上の位置付け 業期 会計 款 目 事業 細 一般会計 単年度繰返し (平成17 年度~) 予算科目 01 02 01 04 01 00 広報広聴事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 | 桜川市広報紙発行規定 事務事業の現状把握(その1) (Do) (1)事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 日本広報協会は全国の市町村で構成。会員には、広報広聴の最新の理論・技 負担金の支出と広報技術習得のために、広報技術の習得など各種研修会 術・取材・執筆・レイアウトなど編集実務に関するノウハウや全国の自治体の への出席 新しい取組み、話題などが掲載された専門誌「広報」が送付されてきます。ま た、広報セミナーやDTPセミナーなど広報技術の習得のための事業も展開し ています。 段 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移 ① 千印 (切坐孝の活動内容)

(1)手段	ž (ž	旦当者の活動内容)		④活動指標	(活動量を表す	す指標)		単位	(実績)	(実績)		(計画)	(目標)	(目標)
				広報研修会参加回数					3.00	3.0	00	3.00	3.00	30,00	
負担金の支出と広報技術習得のために研修 会への出席									0.0	0.0	OC	0.00	0.00	0.00	
									0,0	0.0	00	0.00	0.00	0.00	
									0,0	0.0	00	0.00	0.00	0.00	
2	②対象 (誰、何を対象にしているのか)			⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)			単位	O1年度 (実績)	O2年度 (実績)		03年度 (計画)	O4年度 (目標)	05年度 (目標)		
					広報担当職員数				人	2.00	2.0	00	2.00	2.00	2.00
秘書広報グループ職員									0,0	0.0	00	0.00	0.00	0.00	
										0.0	0.0	00	0.00	0.00	0.00
(3	③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)			⑥成果指標 (対象における意図の達成度 を表す指標)			戊度	単位	O1年度 (実績)	02年度		03年度 (計画)	O4年度 (目標)	05年度 (目標)	
	職員の広報技術の向上が図られます。				広報作成のための技術の向上があった 員数			た職	人	2.00	2.0	00	2.00	2.00	2.00
職					広報紙から情報を得た市民の皆様の割合			割合	%	84.80	83.	50	84.00	84.00	84.00
										0.0	0.0	00	0.00	0.00	0.00
(3)	投入	(量(事業費)の推	養 移 —	01年度 (実績)	02年	年度 績)		03年度 (計画)		_				明間限定 総投入量
			国庫支出金	千円	()	0			0				, r	0
+ ∩.	<u></u>	財	県支出金 地方債	千円千円		0	0			0					0
投	業	源内	使用料・手数料	千円)	0			0					0
	費	訳	その他	千円		0	0			0					0
入			一般財源	千円	33		32			33					0
		事業費計(A) 千円		33		32) OO I	33					0	
量	正規職員従事人数 人				2.00人 2.00人				2.00人						
_															
	10	02年度事業費 実績(千円) 18 負担金補助及び交付金 32										予算(千円)			
	IΒ	10 只但並開助区(区)[1] 32						10 貝担並開助区()文刊 3		z ·	33				
事															
業費															
貝の															
内															
訳												-			
						+									
				合 計		32						合	計	33	

			00101000000		ナーンスノムノ							
事務事業名	広報研究会参画事業 始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたの	事務事業No.	60101000880	所属課	秘書広報課							
	場のしたとうがりは、いり頃とかる社解と開始されるが に加入しました。現在も定期的に開催される研修会に											
(5) この事務事業に対	して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)	からどんな意見や要	望が寄せられているか	?								
どの意見を聞くよう	研究大会などに参加することにより、習得した知識や になりました。また作成業務において、レイアウト等				やすくなったな							
【See】 2. 評価の部	3 *原則は事前評価。 評 価	項 目										
①政策体系との整合			びついているか?)									
現がおいている												
維②公共関与の妥当性持	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称)											
妥当である	<u> </u>											
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?												
向上余地がない												
有	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)											
性	影響有 読み易い広報紙を作るためのノウハウを修得する機会が失われる。											
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名											
余地がない	会地がない 他に類似事業がないため、統廃合・連携は出来ない。											
② ② ② ③ 事業費・人件費の 率性 削減余地がない	削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか? 県の広報研究会主催の研修会に参加出来なく 減は困難である。 広報担当者2名が研修会に参加するための人	ためのノウハウを修得す		るため、事業費の削								
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 平 性												
)										
	しての評価結果 (2)	全体総括(振り返り										
①目的妥当性 ②有効性 ③効率性 ④公平性	1 111 1 1 1	参加することで、広 修が図れました。	報広聴の最新の理論・	技術・取材・執筆	・ レイアウトなど編							
(3) 今後の事業の方向)性 (複数回	な コ)		(4)改革・	改善による期待成果							
		D再設定 □ 性の改善 □	公平性の改善		休止の場合は記入不要)コスト							
	□ 廃止 □ 休止 → ■ 現状維持 □ 統廃合ができる □ 連携ができる □ 削減 維持 増加 □ 向 □ □ の □ の □ の □ の □ 回 □ 回 □ □ □ □ □ □ □											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 成 無 持 〇 版 下												
(6)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果												
	及び改革改善に向けての指摘事項											
(1) 課長評価	(2)	部長確認及び評価	(課長評価により、	C、D判定及び確	認が必要な場合)							
	では、	忍横										